

Israel Monthly Trends

2026年8月

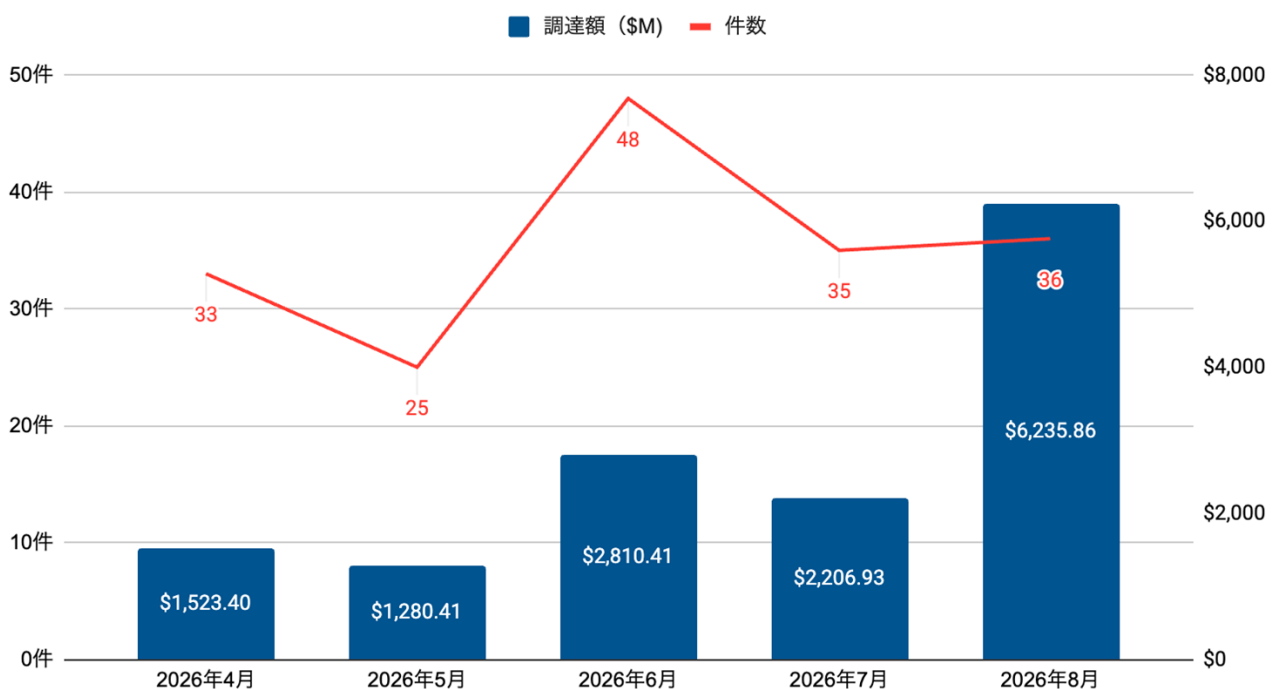
目次

- | | | |
|----|----------------------|-----|
| 1. | イスラエルの現在の状況_8月 | p.2 |
| 2. | 今月の注目テーマ：デジタルヒューマン技術 | p.3 |
| 3. | 協業事例紹介 | p.4 |

1. イスラエルの現在の状況_8月

2026年7月16日から2026年8月15日におけるスタートアップの資金調達額は、36件・総額62億3,586万ドルであった。前期（2026年6月16日から7月15日）の35件・総額22億692万5,000ドルと比べ、案件数は1件（2.9%）増加し、調達総額は40億2,894万ドル（182.6%）増加した。1件当たりの平均調達額は約1億7,322万ドルとなり、前期の約6,306万ドルから約174.7%増加した。

イスラエル・ハイテク企業 月別資金調達推移



出典：IVC Data（2026年8月16日アクセス）を基にJakore作成

本レポートの毎月のデータ収集期間は、前月16日から当月15日までとなる。

当該期間においては、資金調達額ベースではEnterprise Software & Infrastructure分野が資金流入を牽引し、Biomed分野でも大型調達がみられた。特に、Safe Superintelligenceはサードラウンドで50億ドルを調達し、当該期間の資金調達総額を大きく押し上げた。Entera BioはPIPE（私募による上場企業への投資）を通じて2億7,500万ドルを調達した。また、Zenityはサードラウンドで1億1,500万ドルを調達したほか、1,000万ドル規模のセカンダリーデールも行われた。GroundcoverとGlow Technologyはそれぞれ1億ドルを調達した。

2. 今月の注目テーマ：デジタルヒューマン技術

デジタルヒューマン技術とは、LLM、音声認識・合成技術、映像生成技術などを統合し、人間の姿や声を備えた対話型インターフェースを実現する技術である。近年は、文脈理解や推論、業務システムとの連携機能を備え、従来の台本型アバターから実務を担うAIエージェントへの発展が進んでいる。

主要な取り組みと成果

イスラエルでは、映像表現中心のアバターから、顧客対応や業務処理を担う「デジタル従業員」への発展が進んでいる。産業構造は、「顔・声・脳」に相当する映像生成、音声技術、認知エージェント基盤の三層に分かれ、各企業がそれぞれの専門領域で技術開発を進めている。D-IDは音声と同期したリアルタイム映像生成APIを提供し、ライブ対話環境向けの映像生成基盤を構築している。Deepdubは、会話状況に応じて声のトーンを動的に調整するリアルタイムVoice-to-Voice APIを提供している。Wonderfulは、複数エージェント間通信と分散型エージェント設計により、顧客問い合わせ対応、請求確認、技術ログ検証などを統合的に処理する基盤を構築している。

実装面では、Hi Autoが高騒音のドライブスルーで音源分離とLLMを組み合わせ、自然な発話や注文変更を処理する音声エージェントを商用環境で運用している。注文状態を保持し、POS APIとの連携を可能にすることで、会話機能に加え、業務システムと連携するエージェントとして機能している。ストリーミング推論と並列レンダリングによって応答遅延が500ミリ秒未満に短縮され、より自然な対話を実現している。ホテル分野では、予約情報やベクトルメモリに保存された過去の対話を参照するデジタルコンシェルジュが、複数チャネルを横断して予約前から宿泊後までの顧客対応を支援している。Duvelは、買収したEasywayの機能を通じて、顧客との接点を一元的に管理している。生成動画技術の進展により、企業ごとに異なるアバターの属性や表現を短期間で検証しやすくなっている。

一方、食材・アレルギー情報など安全性が求められる情報はLLMの生成に依存せず、データベース検索で取得する設計が必要である。また、デジタル・アイデンティティや個人情報保護、感情の強い場面での人間への引き継ぎに加え、物理的な接客や作業を伴う業務への適用には一定の制約がある。そのため、人との役割分担を前提にした運用が求められる。

今後の展望

今後は、単独のデジタルヒューマンではなく、顧客対応、注文、予約、在庫管理、仕入れなどを担う複数のエージェントが連携する運用モデルへの発展が見込まれる。利用者に見えるアバターは接点となり、背後では顧客対応、バックオフィス業務、サプライチェーン管理などを担う各エージェントが役割を分担し、業務システムを横断して処理を進める構造である。低遅延化、長期記憶、多言語対応、POSやPMSなどの業務システムとの接続が進むことで、飲食店やホテルなどの顧客接点領域を中心に導入範囲が広がるとみられる。

3. デジタルヒューマン技術の協業事例紹介

● Deepdub × AWS (2025年2月)

DeepdubはAWSと戦略的協業契約を締結し、AIを活用した音声ローカライズ技術をAWS Marketplaceを通じて提供する枠組みを構築した。AWS利用企業は、感情表現に対応したテキスト音声変換技術や音声ローカライズ機能を導入しやすくなる。企業による多言語コンテンツ制作や顧客対応の効率化を支援する取り組みの一例である。

参考： [PR Newswire \(2025年2月\)](#)



Deepdub (<https://www.deepdub.ai/>)

Deepdubは、感情や文脈を反映した音声変換技術や多言語吹き替え技術を開発するイスラエル企業である。AIエージェント向け音声APIとメディア向けローカライズ基盤を提供している。

● D-ID × Microsoft (2025年3月)

D-IDはMicrosoftと提携し、AIアバター技術をMicrosoft Azure上で提供している。企業や開発者は、Microsoft Teamsなどの製品向けに、エージェント型AIアバターを作成できる。顧客対応、企業内コミュニケーション、アクセシビリティの向上を支援する取り組みである。

参考： [D-IDプレスリリース \(2025年3月\)](#)



D-ID (<https://www.d-id.com/>)

D-IDは、画像やテキストを基に、動画コンテンツやリアルタイム対話型のデジタルヒューマンを生成するイスラエル企業である。AI動画制作、AIアバター、会話型エージェント向けAPIを提供している。

● Hi Auto × Popeyes UK (2025年10月)

Hi AutoはPopeyes UKと連携し、英国のドライブスルー店舗にAI注文受付システムを導入した。高騒音環境や注文途中の変更に対応し、スタッフの介入を最小限に抑えながら注文を処理する。注文精度の向上やピーク時間帯の安定運用を支援し、ドライブスルーにおける注文受付の効率化と顧客対応の向上を支援する取り組みである。

参考： [QSR Magazine \(2025年10月\)](#)



Hi Auto (<https://www.hi.auto/>)

Hi Autoは、クイックサービスレストランのドライブスルー向けに音声AI注文受付基盤を提供するイスラエル企業である。音源分離、自然言語処理、POS連携を統合したサービスを展開している。